

アジア情報室通報

Bulletin of Asian Resources Room

第9巻第1号(2011年3月)

目次

トルコの図書館	林瞬介(国立国会図書館関西館アジア情報課)	2
『朝鮮王朝儀軌』と韓国の国外所在韓国文化財調査	阿部健太郎(国立国会図書館関西館アジア情報課)	8
新着参考図書目録(2010.10~2010.12)		11
レファレンスツール紹介②		
現代中国のライフスタイルについて調べる—流行、意識の観点から		18
平成22年度アジア情報研修特別講演会概要報告		20



トルコの図書館

林瞬介（国立国会図書館関西館アジア情報課）

1 はじめに

アジアとヨーロッパの両大陸にまたがるトルコ共和国は、数千年にわたって栄えた諸文明の文化遺産に恵まれ、最近では観光地として人気がある。面積にして日本のおよそ2倍（約78万km²）の国土に日本の半分強（約7,000万人）の人口を有し、経済面では主要20か国・地域（G20）のひとつに数えられる地域大国でもある。

本稿では、日本ではあまり紹介されることのないトルコの図書館事情を紹介する。

2 図書館の歴史

トルコの国土であるアナトリアは、紀元前の古代から先進的な文明が栄えた地域である。古くはヒッタイト、ベルガモンなどの遺跡に図書館が見いだせる。

15世紀にビザンツ帝国を滅ぼしたオスマン帝国でも、図書館は数多く建設された。オスマン帝国の支配階層が建設した写本図書館では、イスラム法に基づいたワクフ（寄進）の枠組みを利用した経営が行われ、書物の内容と所在に精通した知識人たちが司書に任命された¹。

アジアの中でも早くからヨーロッパの圧迫を受け始めたオスマン帝国政府は、19世紀以降ヨーロッパを模範とする改革を進め、ワクフ制度による写本図書館も政府の管理下に移し、それまで存在しなかった目録を整備するなどの運営の近代化をはかった²。一方、国民の教育・啓蒙を目的とする近代的図書館の設立は財源不足から遅れ、政府予算で運営されるものは1882年にイスタンブールで創立されたオスマン公共図書館が最古である。

第一次世界大戦後に誕生したトルコ共和国では、公共図書館の運営はワクフから教育省（現在の国民教育省）へ移管された。1926年には図書館局（現在の図書館・出版総局）が設置され、同局によって各地に公共図書館が開かれた³。また、帝国時代の旧都イスタンブールや、共和国の新首都アンカラなど、主要な都市には新たに高等教育機関が置かれ、ドイツ人司書の指導を受けて大学図書館が設立された⁴。

第二次世界大戦後、1946年にアンカラに国立図書館が設立された。この頃、トルコは西側諸国の一員となって米国から経済援助を受け始め、図書館も主に米国の影響を受けるようになった。1952年に米国から図書館顧問が招かれ⁵、1954年には米国人教員による図書館養成が始まった⁶。

1971年には国民教育省から文化省（現在の文化観光省）が分割、図書館行政が移管された。

今日では、全国81県すべてに公共図書館があり、100を超える国・私立の大学に大学図書館が設置されている。

3 国立図書館

オスマン帝国期には教育省直属の公共図書館だったオスマン公共図書館 Kütüphane-i Umumi-i Osmani（現ベヤズト国家図書館 Beyazıt Devlet Kütüphanesi。詳細は後述。）が事実上の国立図書館だった⁷。しかし、納本制度に基づいて国内出版物を収集し、全国書誌と雑誌記事索引を作成する図書館は、1946年に設立された国立図書館 Milli Kütüphane⁸ が最初のものである。

国立図書館は、組織上では文化観光省の本省に属する中央部局のひとつで、公共図書館行政を所管する図書館・出版総局と同等のステータスにある。2009年の職員数は212人で、うち32人が司書有資格者である⁹。

1983年に移転した現在の建物は、トルコ大国民議会議事堂前を東西に走るイノニュ大通りを西に2kmほどの場所にあり、約4万平方メートルの敷地に大閲覧室2室のほか、逐次刊行物、貴重書、データベース、参考図書、マイクロフィルムなどの閲覧室を持つ。週7日間、朝9時から夜22時まで開館し、年間約70万人が利用する¹⁰。入館は無料だが、継続して利用するには発行料が有料の登録カードが必要である。

所蔵資料の中核は、1934年以来、納本制度に基づいて収集される国内刊行資料である。このほか、トルコ国内の貴重な写本や1928年の文字改革以前に発行されたアラビア文字印刷本が重点的に収集されている¹¹。2009年末の所蔵資料数は図書1,253,232冊（うち写本26,780冊）、逐次刊行物1,411,674点、非図書資料208,451点である¹²。目録規則はAACR2、分類はDDCを使用し、書誌はMARC21形式で作成される¹³。

電子図書館事業では写本と文字改革以前の逐次刊行物の電子化がほぼ完了し、それぞれがインターネット上の画像データベースに公開されている（有料）¹⁴。最近の報道によると、今後は欧州連合（EU）の電子図書館「Europeana」へ参加する計画もある¹⁵。



トルコ国立図書館（アンカラ）

トルコの納本制度

トルコでは、1934年に制定された「印刷文書および図画納本法 Basma Yazı ve Resimleri Derleme Kanunu」(以下「納本法」)その他の法令によって出版物6部の納本が出版者に義務付けられている。

納本法の適用対象となる出版物は、図書、雑誌、新聞、地図などの印刷技術によって作成された文書図画で、CD-ROMなどの機械的に再生される媒体の資料は対象ではない。納本された出版物は、国立図書館、トルコ大国民議会図書館、アンカラ県アドナン・ウテケン公共図書館、イスタンブール大学中央図書館、ベヤズト国家図書館、イズミル国民図書館の6館で保管される。

出版者は、出版後15日以内に6部を文化観光省が各県に置く納本事務所に送付しなければならない。納本事務所は、送付を受けた出版物の記録を取って1部ずつ6個の小包に仕分け、各納本図書館に発送する。納本された資料を利用して全国書誌と全国雑誌記事索引を作成するのは国立図書館の仕事である。

納本法は制定以来75年以上にわたってほとんど改正されておらず、時代遅れになってしまったと言われて久しい。2008年、文化観光省はようやく、トルコ国内で印刷または複製された作品を媒体にかかわらず納本対象とする全面改正案「思想および芸術作品の複製物の納本に関する法律案 Çoğaltılmış Fikir ve Sanat Eselerini Derleme Kanunu Tasarısı」をトルコ大国民議会に提出したが、この法案はまだ成立していない。

参考文献

M. Türker Acaroğlu, “Yeni Bir Derleme Yasası Gereklidir,” *Türk Kütüphaneciliği*, 9(4), 1995, pp.448-450.

Coşkun Polat, “21. Yüzyıha Girerken Ülkemizde Derleme Sorunu,” *Bilginin Serüveni : Dünü, Bugünü ve Yarını...*, Türk Kütüphaneciler Derneği, 1999, pp. 579-612.

Burcu Umut Zan, “Elektronik Yayınların Derlenmesi,” *Türk Kütüphaneciliği*, 23(2), 2009, pp.299-320.

4 公共図書館

(1) 公共図書館の設置母体と館数

トルコの公共図書館の最大の特色は、数多くの公共図書館が、中央政府によって設置され、中央政府の出先機関として運営されていることである。

トルコは国土全域を県に、県全域を複数の郡に分け、それぞれに内務省から県知事、郡知事が派遣される。県知事の管理下には、中央政府各省庁の地方支局が置かれ、中央政府による地方統治が行われている。

他方、地方自治体としては郡の領域のうち都市的地域に市、農村的地域に村がある。アンカラ、イスタンブールなどの大都市地域では、市自治体の連合体として複数の郡の領域にまたがる広域市が置かれる。

このほか、公選の県知事と民選の議会の下で運営される県特別行政体という中央と地方の中間的な行政機関もある(表1)¹⁶。

地方区分	県	郡
中央政府の 地方行政機関	県知事 (官選)	郡知事 (官選)
中間的な 地方行政機関	県特別行政体 (議会民選)	
地方自治体	広域市 (大都市のみ)	市(都市部) 村(農村部)

表1 トルコの地方行政

現在、公共図書館の多数が中央政府によって全国81の県、894の郡に設置され、文化観光省の地方支局である県文化観光局に属する国の出先機関として運営されている。この種の図書館はすべての県、主要な郡、一部の街区に配置されており、2010年の館数は、県公共図書館が81館、郡公共図書館が713館、その他の公共図書館が296館、児童図書館が45館である¹⁷。

文化観光省に所属する公共図書館に対し、自治体や民間団体に所属する公共図書館は少ない。文化観光省所属以外の図書館の館数を含めた公共図書館数の統計は、管見の限り存在しないが¹⁸、2004年にトルコ図書館員協会が策定した「公共図書館宣言¹⁹」はトルコの公共図書館の総数を1,502としている。やや年代は異なるが、2010年の文化観光省設置の公共図書館数と比較して推量すると、自治体等の図書館数は350館程度ということになる。

公共図書館の運営形態が典型例でもある地方自治の弱さは、トルコ政府が目指すEU加盟の障害でもある。地方行政改革を迫られた政府は、過去に2度提出した地方自治拡大に関する法案で、公共図書館の地方移管を盛り込んできた²⁰。現在のところ移管は実現していないが、トルコ図書館員協会(TKD)の機関誌では、自治体財政が脆弱であること、図書館が自治体内で重視されるほどには社会に根付いていないこと、文化観光省が図書館の現場に疎くなってしまうことなどを理由として、性急な地方移管には慎重な意見が見られる²¹。



セリミエ公共図書館（イスタンブル）

(2) 文化観光省の公共図書館

文化観光省の公共図書館は、図書館・出版総局の監督下にあり、省の定める規則²²に基づいて運用される。各県ごとに、県公共図書館が県内の公共図書館の中央図書館となり、県の図書館計画を策定し、郡公共図書館その他の公共図書館を行政的に監督する仕組みである。

2009年の職員数は臨時雇用者まで含めても3,084人で、1館に平均すると3人に満たない。そのうち、司書有資格者は448人に止まる²³。

図書館には誰でも入館することができ、利用者として登録すれば資料を借りることができる。

所蔵資料は、貸出用の資料と館内利用限定資料（レファレンスツールのほか、学術図書などが含まれる）に分けられる。蔵書冊数は館によってまちまちだが、県公共図書館で数万冊から十数万冊、郡公共図書館と地区公共図書館で数千冊から一万数千冊の規模である²⁴。目録は国立図書館と同様、AACR2とDDCが用いられる。

イスタンブル県の地区公共図書館であるセリミエ公共図書館 Selimiye Halk Kütüphanesi の場合、職員は非常勤の用務員を含めて6人だが、司書はいない。蔵書は貸出用と館内利用資料を合わせて1万2,000冊ほどで、貸出期間は2週間、貸出冊数の上限は3冊である²⁵。

文化観光省の図書館の利用者数は、2006年の延べ2,113万人をピークに伸び悩み、最近2年は延べ2,000万人を割っている²⁶。理由として、県特別行政体や市などの自治体の負担によって拠出される資料購入費が不足しているために、所蔵資料が少なく、また資料の多くは古く利用者にとって魅力に乏しいことが挙げられる。

最近、文化観光省は資料の古さと少なさを解決するために「図書館のための資料購入」プロジェクトに着手し、省中央で資料費を予算化して2005年に449タイトル8万冊、2006年に1,691タイトル32万冊、2007年に2,069タイトル44万冊を購入した²⁷。しかし、このプロジェクトでは中央で一括購入した図書を地方の図書館への配本にあててため、司書が地元の実情に応じて選書することができない。そのため、地域に必要な資料を必ずしも収集できないという問題が残されている²⁸。

(3) その他の文化観光省の図書館

図書館・出版総局の監督下にある図書館には、公共図書館の他にイスタンブルのベヤズト国家図書館 Beyazıt Devlet Kütüphanesi²⁹と、全国各地の写本図書館 Yazma Eser Kütüphaneleri³⁰がある。

ベヤズト国家図書館は納本制度で収集された資料を所蔵するほか、前身であるオスマン公共図書館から受け継がれた写本コレクション、ジャーナリストのハック・タールク・ウス Hakkı Tarık Us 旧蔵の逐次刊行物コレクションなどを所蔵する³¹。なお、ハック・タールク・ウス・コレクションは日本の東京外国語大学の支援により電子化が完了しており、電子データは東京外国語大学のホームページで無償公開されている³²。

写本図書館は、多くがオスマン帝国時代のワクフ図書館を引き継ぐもので全国に14館あり、各都市に伝来してきた貴重な写本を所蔵する。図書館・出版総局は最近、写本の電子化に力を入れており、国立図書館と共同で運営するデータベースで公開している³³。

(4) 自治体設置の公共図書館

地方自治体のうち、図書館の設置は主に市が行う。市自治体の基本法である「市制法 Belediye Kanunu」では、2005年の全面改正まで、市の任務を列挙した第15条の第33号に「公衆のために図書館または読書室を開くこと」が挙げられていた³⁴。

イスタンブル県の場合、県内にある市のいくつかに図書館がある³⁵。市の連合であるイスタンブル広域市も図書館を設置しており、その中央館であるアタテュルク図書館 Atatürk Kitaplığı は定期刊行物や地図、郷土資料のすぐれたコレクションで知られる。ただし、そのような充実した自治体の図書館は例外的なもので、ほとんどは公共施設に付随した貸出文庫程度のものである³⁶。

(5) その他の公共図書館

文化観光省にも自治体にも属さない、非営利法人や民間の公共図書館はほとんど見られない。

例外的に規模の大きい私立図書館に、イズミルの国民図書館 Milli Kütüphane³⁷がある。1912年に地元政財界有志によって設立されたこの図書館は、現在もイズミル国民図書館財団の運営で、経費は財団が所有する劇場の賃貸収入と、寄付金でまかなわれている³⁸。

5 大学図書館

(1) トルコ的高等教育制度と図書館

トルコでは長らく大学進学率は低く、4年制大学の数は1947年に3大学、1978年に19大学で、すべて国立大学だった。1981年に「高等教育法 Yükseköğretim Kanunu」が制定されてからは高等教育機関の整備が進展し、私立大学の設置も可能となった結果、現在では102の国立大学、54の私立大学が設立認可された³⁹。そのため、大学図書館はまだ新設間もないものが多い。

国立学術ネットワーク・情報センター (ULAKBİM)

国立学術ネットワーク・情報センター (Ulusal Akademik Ağ ve Bilgi Merkezi ; ULAKBİM) は、トルコ科学技術研究機構 (Türkiye Bilimsel ve Teknik Araştırma Kurumu ; TÜBİTAK) に所属する研究支援機関で、アンカラ郊外のビルケントにある。大学図書館その他の学術図書館および研究者個人に対し、学術ネットワークの構築とドキュメントサプライサービス (DSS) 事業を提供しており、日本で言うと、科学技術振興機構 (JST) の文献情報提供事業と国立情報学研究所 (NII) の学術情報基盤事業を合わせたような役割である。

ULAKBİM の図書館部門であるジャーヒト・アルフ情報センター (Cahit Arf Bilgi Merkezi ; CABİM) はトルコ唯一の DSS のナショナルセンターであり、トルコ国内で学術文献を必要とするすべての人が利用できる。来館者は学術雑誌で紙媒体として所蔵する約 500 タイトルと、電子ジャーナル約 14,500 タイトルを利用できる。また、遠隔地からも紙媒体すべてと電子ジャーナル約 8,500 タイトルの複写物を発送可能で、銀行口座やクレジットカードの番号を登録すれば、複写と郵送にかかる実費のみの低廉な料金で文献を入手することができる。

トルコの学術研究図書館の中心的な役割も担っており、2006 年には電子ジャーナルのライセンス問題に対処するため、EKUAL (Elektronik Kaynaklar Ulusal Akademik Lisans ; National Electronic Sources Academic Licence) を立ち上げ、国内の多くの大学・学術図書館が参加可能なコンソーシアムを取りまとめている。

そのほか、国内学術誌の抄録データベースを構築し、インターネット上で無償提供している。分野は医学、生命科学、人文社会科学、建築学、基礎科学などで、2010 年には新たな抄録作成分野として法学が加わった。

参考文献

ULAKBİM ホームページ (<http://www.ulakbim.gov.tr/>)

Mehmet Toplu, "Belge Sağlama Hizmetlerinin Gelişimi ve Türkiye Perspektifi," *Türk Kütüphaneciliği*, 23(1), 2009, pp. 83-118.

2009 年の館数は 435、うち中央図書館 117 館、学部図書館は 297 館、分館は 21 館である⁴⁰。

図書の分類では、公共図書館で一般的な DDC も多く用いられる一方、LCC も比較的普及している。

(2) 国立大学図書館

国立大学は、高等教育機関の組織を定める政令により、大学本部事務局に「図書館・ドキュメンテーション部」という名称の組織が必置と定められている。

新設大学でない限りは、一館あたりの職員数、所蔵資料数は文化観光省の公共図書館よりもはるかに多い。イスタンブールの名門校ボアズィチ大学図書館 Boğaziçi Üniversitesi Kütüphanesi⁴¹ の場合、職員数 65 人 (うち司書有資格者 24 人) で、図書と雑誌合わせて約 55 万冊を所蔵する⁴²。



サバンジュ大学情報センター (イスタンブール)

(3) 私立大学図書館

私立大学は、国立大学と比べると自由な組織を取っており、運営には各大学の裁量が許される面が大きい。そのため、私立大学の教育環境は、設置母体によって左右される。特に大きな影響を与えるのが資金力である。

トルコでは 1990 年代以降、サバンジュ・ホールディング会長サークプ・サバンジュら、トルコ経済を支える企業家らが私立大学を創設した。これらの大学では潤沢な資金で最新の施設と教育カリキュラムが整備されており、広大なキャンパスの中心に置かれた図書館 (大学によっては情報センター) も非常に充実している。

(4) 大学図書館のコンソーシアム

大学図書館で学術情報の電子化への対応が重要な問題であることはトルコも他国と同様で、紙媒体の雑誌購入から電子ジャーナルのみの契約へ移行している。

こうした大学・研究図書館共通の課題への対応については、大学図書館員協会 (ÜNAK) や国立学術ネットワーク・情報センター (ULAKBİM) の果たす役割が大きい。トルコでは現在 3 つの大学電子ジャーナルコンソーシアム (ANKOS, ÜNAK-OCLC, EKUAL) が結ばれているが、ÜNAK-OCLC は ÜNAK の、EKUAL は ULAKBİM の事業である⁴³。

6 学校図書館

初等・中等教育機関に設置される図書館の運営通則は、1959 年に初めて制定され、2001 年に全面改正された「国民教育省学校図書館規則 Milli Eğitim Bakanlığı Okul

Kütüphaneleri Yönetmeliği」である。この規則によれば、国民教育省が所管する初等中等教育機関である幼稚園、初等教育学校（5年制小学校と3年制中学校を1997年に統合、8年制）と高校（4年または5年制）のうち、すべての学校が学校図書館を、また初等教育学校は各学年に学年図書室を設ける。図書3,000冊以上を所蔵する学校図書館は、原則として大学で図書館学課程を修了した司書を置くこととされており、司書が置けない場合は教員のうち原則として国民教育省が実施する学校図書館司書講座を受講した者を学校図書館の担当教員に指名し、図書館担当学校事務職員を教員の補助者として置かなければならない。

このように計画された制度設計を持つものの、学校図書館の整備は依然十分ではない。トルコにおける初等中等教育機関数は5万を超えるが、2009年の統計における学校図書館の館数は22,970館に留まっている⁴⁴。

7 専門図書館

企業、行政機関、研究機関、非営利団体などに設置される専門図書館は、トルコの政治・経済・文化の中心都市であるアンカラとイスタンブルを中心に数多く存在するが、館数に関する統計は存在しない。

首都であるアンカラには、官公庁や非営利団体の図書館が50以上ある⁴⁵。トルコ最大の都市であるイスタンブルは企業や非営利団体の研究機関が集中しており、専門図書館数は100を超える⁴⁶。これらの中には、納本図書館のひとつでもあるアンカラのトルコ大国民議会図書館 Türkiye Büyük Millet Meclisi Kütüphanesi⁴⁷、イスタンブル屈指の研究図書館であるイスラム研究センター図書館 İSAM Kütüphanesi⁴⁸ などが含まれる。

いくつかの専門図書館は、一定の条件で一般の研究者（修士課程以上の学生等）の利用を許可している⁴⁹。

8 トルコの図書館・情報政策

トルコでは、国立図書館と公共図書館を中心とする図書館に対する政策は文化行政の一部とされる。

文化観光省における図書館政策の担当部署は、図書館・出版総局 Kütüphaneler ve Yayımlar Genel Müdürlüğü⁵⁰ である。「文化観光省の組織と所掌に関する法律 Kültür ve Turizm Bakanlığı Teşkilat ve Görevleri Hakkında Kanun」によると、同局は公共図書館の企画立案のほか、「他の公的機関によって運営される図書館と、私人または法人によって設置され公衆に公開されている図書館の運営上、学術上および技術上の活動の準備、実現および発展を援助し指導すること」も所掌し、あらゆる図書館の振興に関する政策をつかさどる。しかし、これまで見てきたように、文化観光省は国立図書館と公共図書館の運営に直接携わっているのみで、総合的な図書館政策は実現していない。

一方で、情報化政策については国家計画庁の主導で政府を挙げて取り組まれている。



国家計画庁図書館（アンカラ）

その一環として図書館にかかわるプロジェクトが行われることもある。2006年から2010年まで5か年で実施された情報化社会戦略行動計画⁵¹では、運輸通信省主管による公共インターネットアクセスセンター構築事業が盛り込まれた。この事業は、約5千万トルコリラ（約30億円）を投じて学校などの公共機関に国民が無償使用できるインターネット端末を整備するものである。事業の結果、公共図書館にもインターネット環境が構築され、公共図書館には読書よりもインターネット利用を目的とした利用者が集まっている。

また、同計画には、統合電子図書館システム構築事業も盛り込まれていた。同事業は国立学術ネットワーク・情報センター（ULAKBİM）が担当となり、全国総合目録 Ulusal Toplu Katalog (TO-KAT)⁵² が構築された。全国総合目録は、最終目標としてすべての大学、研究機関、公共図書館を網羅する計画である。

9 おわりに

以上、トルコの図書館事情について、駆け足に紹介してきた。

目につくのは、国営だが予算の乏しい公共図書館と、比較的恵まれた一部の学術図書館との好対照である。また、資料利用環境はデジタル媒体へと急速に移り変わりつつあり、国立図書館等における貴重資料の電子化、大学図書館における電子ジャーナルの導入は教育・研究に激変をもたらしている。

（はやし しゅんすけ）

¹ イスケンデル・パラ（高松洋一訳）「トルコの文化と歴史に関する文字資料を図書館の環境で利用すること」『史資料ハブ地域文化研究』9, 2007, pp. 80-81.

² Jale Baysal, “Cumhuriyet Döneminde Türk Kütüphaneciliğinin Gelişmesi,” *Cumhuriyetin 50. Yılına Armağan*, İstanbul: Edebiyat Fakültesi, 1973, p. 101.

³ Ali Can, “Kütüphaneler Genel Müdürlüğü’nün Tarihçesi,” *Türk Kütüphaneciliği*, 12(1), 1998, pp. 54-61.

⁴ Ahmet Çelik, “Türkiye’deki Üniversite Kütüphanelerinin Tarihsel Gelişimi,” *Prof. Dr. İlhan Kum’a Armağan*, Ankara: Türk Kütüphaneciler Derneği, 1994, pp. 31-33.

- 5 Lawrence S. Thompson, *Türkiyede Kütüphaneleri Geliştirme Programı*, İstanbul : MEB Basımevi, 1952.
- 6 林瞬介「トルコの司書職制と図書館情報学教育」『カレントアウェアネス』307, 2011, pp. 12-14.
- 7 Hasan Duman (haz.), *Beyazıt Devlet Kütüphanesi 100 Yaşında*, İstanbul : Türk Kütüphaneciler Derneği İstanbul Şubesi, 1984, pp. 9-10.
- 8 <http://www.mkutup.gov.tr/>
- 9 *Cultural Statistics 2009*, Ankara : Turkish Statistical Institute, 2009, p. 68.
- 10 Ibid., p. 67.
- 11 *The Turkish National Library*, Ankara : Presidency of National Library, 1995, pp. 15-21.
- 12 *Cultural Statistics 2009*, pp. 65-67.
- 13 邊見由起子「エジプトとトルコの出版事情 : 出張報告」『アジア情報室通報』5(2), 2007, p. 7.
- 14 <https://www.yazmalar.gov.tr/>; <http://sureli.mkutup.gov.tr/>
- 15 “Milli Kütüphane AB’ye Girdi,” *Anadolu Ajansı*, 2011.1.21. (<http://www.aa.com.tr/milli-kutuphane-abye-girdi.html>)
- 16 国立国会図書館関西館図書館協力調査情報係「トルコ国立図書館が Europeana に参加か」『カレントアウェアネス・ポータル』(<http://current.ndl.go.jp/node/17508>)
- 17 間寧「トルコ : 地方統治から地方自治へ」伊能武次, 松本弘 (共編)『現代中東の国家と地方. 2』日本国際問題研究所, 2003, pp. 1-8.
- 18 Kültür ve Turizm Bakanlığı, “Kültür ve Turizm Bakanlığı 2010-2014 Stratejik Planı,” Kültür ve Turizm Bakanlığı Strateji Geliştirme Başkanlığı, 2010, p. 29. (<http://sgb.kulturturizm.gov.tr/dosya/1-235086/h/stratejikplan.pdf>)
- 19 2009年の文化統計では、公共図書館の館数は1,149であるが、上述した文化観光省の公共図書館数1,135に、同省所属の写本図書館数14を合算した値と思われる。
Cultural Statistics 2009, pp. 84-85.
- 20 Türk Kütüphaneciler Derneği İstanbul Şubesi, “Halk Kütüphaneleri Bildirgesi,” Türk Kütüphaneciler Derneği, 2004. (http://www.kutuphaneci.org.tr/index.php?option=com_content&view=article&id=66&Itemid=100)
- 21 「全国的性格を有さない図書館」の市への移管に関する規定を含む2004年の「公共行政の基本原則およびその再構築に関する法律 Kamu Yönetiminin Temel İlkeleri ve Yeniden Yapılandırılması Hakkında Kanun」は、大統領の拒否権行使により未施行。県公共図書館を県特別行政区、その他の図書館を市に移管する2006年の「文化観光省の地方機関の県特別行政区または市への移管に関する法律案 Kültür ve Turizm Bakanlığı’nın Bazı Taşra Kuruluşlarının İl Özel İdareleri ve Belediyelere Devredilmesi ile Bazı Kanun ve Kanun Hükmünde Kararnamelerde Değişiklik Yapılmasına Dair Kanun Tasarısı」は、審議未了である。
- 22 İsmail Akman, “Halk kütüphanelerinin yerel yönetimlere devri,” *Türk Kütüphaneciliği*, 18(1), 2004, pp. 73-75. Id., “Bir Felaket Senaryosu : Kütüphanelerin Belediyelere Devri,” *Türk Kütüphaneciliği*, 22(2), 2008, pp. 226-229. Hasan Duman, “Halk Kütüphanelerinde Yeniden Yapılanma,” *Türk Kütüphaneciliği*, 18(4), 2004, pp. 418-445.
- 23 「公共図書館所掌・職務規則 Halk Kütüphaneleri Görev ve Çalışma Yönetmeliği」および「公共・児童図書館規則 Halk ve Çocuk Kütüphaneleri Yönetmeliği」。
- 24 *Cultural Statistics 2009*, pp. 106-109.
- 25 イスタンブール県内の複数の公共図書館における聴き取り。
- 26 セリミエ公共図書館長ギュルデレン・ディンダル氏 Gülderen Dindar からの聴き取り。
- 27 *Cultural Statistics 2009*, p. 5.
- 28 Kültür ve Turizm Bakanlığı, “2008 Yılı Kurumsal Mali Durum ve Beklentiler Raporu,” Kültür ve Turizm Bakanlığı Strateji Geliştirme Başkanlığı, 2008. (<http://sgb.kulturturizm.gov.tr/dosya/1-130889/h/kulturturizm.pdf>)
- 29 トルコ図書館員協会会長アリ・フアト・カルタル氏 Ali Fuat Kartal からの聴き取り。
- 30 <http://www.beyazitkutup.gov.tr/>
- 31 <http://www.yazmakutup.gov.tr/>
- 32 ベヤズト国家図書館司書エルデム・セルチュク氏 Erdem Selçuk からの聴き取り。
- 33 <http://www.tufs.ac.jp/common/fs/asw/tur/htu/>
- 34 <https://www.yazmalar.gov.tr/>
- 35 農村サービス総局のホームページに掲載されているテキストを利用した。
<http://www.khgm.gov.tr/mevzuat/Kanun/belediyeakanunu.htm>
- 36 筆者が訪問した範囲内では、市自治体のうちベイオール、カドゥキョイには図書館があり、ウムラニエは「文化教育センター」や「情報の家」という名称の図書館機能を有する施設を各街区に置いている。
- 37 ベイオール市立トゥラビババ図書館 Beyoğlu Belediyesi Turabibaba Kütüphanesi における聴き取り。
- 38 <http://www.izmirmillikutuphane.com/>
- 39 Ahmet Gürlek, “İzmir Milli Kütüphanesi,” *Türk Kütüphaneciler Derneği Bülteni*, 29(4), 1980, pp. 241-253.
- 40 “Üniversiteler,” Yükseköğretim Kurulu. (<http://www.yok.gov.tr/content/view/527/222/>)
- 41 *Cultural Statistics 2009*, p. 71.
- 42 <http://www.library.boun.edu.tr/>
- 43 ボアズィチ大学図書館・ドキュメンテーション部専門員ゼリハ・ギュンダイ氏 Zeliha Günday からの聴き取り。
- 44 Mehmet Toplu, “Elektronik Yayıncılığın Ortak Koleksiyon Geliştirme ve Kütüphane Konsorsiyumlarına Etkileri ve Türkiye’deki Uygulamalar,” *Türk Kütüphaneciliği*, 23(3), 2009, pp. 466-479.
- 45 *Cultural Statistics 2009*, pp. 75-83.
- 46 トルコ図書館員協会アンカラ支部のホームページには、官公庁等46館、非営利団体13館の専門図書館が掲載されている。
“Ankara Kütüphaneleri,” Türk Kütüphaneciler Derneği Ankara Şubesi. (<http://www.tkdankara.org.tr/index.php/ankara-kuetuephaneleri>)
- 47 トルコ図書館員協会イスタンブール支部の運営するホームページ「イスタンブールの図書館」には、103館が掲載されている。
“İstanbul Kütüphaneleri.” (<http://www.istanbulkutuphaneleri.org/>)
- 48 <http://www.tbmm.gov.tr/kutuphane/>
- 49 <http://www.isam.org.tr/>
- 50 小笠原弘幸「トルコ宗教財団イスラーム研究センター (İSAM)」『アジア経済』48(4), 2007, pp. 102-108.
- 51 研究者の立場からの利用については以下の文献を参照。
秋葉淳「イスタンブール : 図書館ガイド」『アジア研究情報ゲートウェイ』(http://asj.ioc.u-tokyo.ac.jp/html/guide/istanbul/is_t_f.html)
- 52 宇野陽子「トルコの文書館・図書館案内 : トルコ共和国建国史研究のために」『イスラーム世界』65, 2005, pp. 37-46.
- 53 藤波伸嘉「トルコ国内におけるオスマン帝国・トルコ共和国議会関係史料の所蔵状況」粕谷元 (編)『トルコにおける議会制の展開』東洋文庫, 2007, pp. 191-342.
- 54 <http://kygm.kulturturizm.gov.tr/>
- 55 *Bilgi Toplumu Stratejisi Eylem Planı (2006-2010)*, Ankara : Devlet Planlama Teşkilatı, 2006, 44 p.
- 56 <http://www.toplukatalog.gov.tr/>

(URL の最終アクセスは全て 2011 年 2 月 15 日)

(注 49 補遺) 脱稿後、次のウェブサイトが公開された。
吉田達矢「トルコ共和国イスタンブール・アンカラの文書館・資料館」『イスラーム地域資料館・研究機関ガイド』(http://www.tbias.jp/researchguide_detail.html)

(追記) 本稿は筆者が国立国会図書館の在外研究制度により、トルコ語研修及びトルコにおける図書館事情に関する調査を目的として平成 22 年 9 月から 11 月にかけて行った出張の成果である。出張期間中、多くの図書館を訪問する機会を得たが、紹介し尽くせなかった。面会した図書館員の諸氏に筆者の力不足をお詫びするとともに、改めてお礼申し上げる。

『朝鮮王朝儀軌』と韓国の国外所在韓国文化財調査

阿部健太郎 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

2010年11月14日、朝鮮時代の王室や国家の主要な行事の記録『朝鮮王朝儀軌』(以下『儀軌』という。)など、日本所在の朝鮮半島由来の図書を韓国に引き渡すことで日韓首脳が正式に合意、これを盛り込んだ日韓図書協定に日韓外相が署名した¹。一方、韓国とフランスは同12日、フランス国立図書館が所蔵する外奎章閣の図書を5年更新の貸与(事実上、永久貸与)とすることで合意した²。このように、最近相次いで、朝鮮半島から海外に渡った図書がまた韓国に渡っている。これに、韓国がおこなっている、国外所在の韓国文化財に関する調査が多量とも影響を与えたことは否定できない。

本稿では、学術研究の基礎資料の整備という側面から、『儀軌』の所蔵状況を概観し、これに関連して、韓国の国外所在韓国文化財調査も併せて概観する。なお、【】内は、当館所蔵資料の請求記号である。

1 『朝鮮王朝儀軌』の所蔵状況

現存する『儀軌』の調査については、韓永愚の研究³に詳しい。それによれば、『儀軌』を所蔵している公共機関は4か所であり、ソウル大学校奎章閣、韓国精神文化研究院蔵書閣、フランス国立図書館⁴、そして日本の宮内庁である。フランス国立図書館所蔵のものは、1866年丙寅洋擾の際、江華島に攻め込んだ仏軍が外奎章閣に保管されていた多数の『儀軌』を略奪してフランスへ持ち去ったもの、宮内庁所蔵のものは、1922年に朝鮮総督府が奎章閣所蔵の『儀軌』の一部を「寄贈」という形式で宮内庁に移管したもの、とされている。

このうち、もっとも多くの『儀軌』を所蔵しているのは、ソウル大学校奎章閣である。

『奎章閣資料叢書；儀軌篇』(【GE128-K1】など)が『儀軌』の影印を多数収録しており、また『규장각 소장 분류별 의궤 해설집』(奎章閣所蔵分類別儀軌解説集)【UP72-K22】や『규장각 소장 의궤 해제집』1-3(奎章閣所蔵儀軌解題集)【UP72-K15】が参考図書として有用である⁵。

奎章閣のウェブサイト⁶では、『儀軌』の解題解説および目録を公開している。「자료검색」(資料検索)の「원문자료 검색」(原文資料検索)から、「목록해제 보기」(目録解題を見る)の「해제」(解題)をたどると『儀軌』の総説や主題別解説を、「분류별 보기」(分類別に見る)をたどると、王名別・分類別・所蔵者別の一覧および全体儀軌目録(2,368件)を、それぞれ見ることができる。王名別・分類別一覧と全体儀軌目録では、書誌情報、解題、一部については原文も見ることができる。

また、ソウル大学校奎章閣国家典籍資料センターのウェブサイト⁷に、『儀軌』の解説・歴史・種類などの紹介、分類別・時期別・所蔵者別に書誌情報を一覧できる「儀軌デジタル書庫」、『儀軌』を利用したコンテンツ、などがある。また、所蔵者別一覧の外奎章閣の項目から文化財庁の「フランス所蔵外奎章閣儀軌 - 唯一本」のページに行き、外奎章閣『儀軌』30巻の原文イメージなどを見ることができる⁸。

このように、少なからぬ『儀軌』が、韓国国外に所在していることが判明している。学術研究における基礎資料の整備という観点からは、これらの国外所在韓国文化財の現状を把握し、所在を調査し、データベースを作成する、などの必要にせまられているのである。

2 韓国の国外所在韓国文化財調査

2.1 国立文化財研究所

国立文化財研究所は国外所在の韓国文化財を継続的に調査しており、調査報告書も多数刊行している。この調査は、美術文化財研究室がおこなっており、返還された文化財の実態調査も担当している⁹。

国外所在韓国文化財調査は、国外所在韓国文化財の現状把握や調査資料についての報告書の刊行・普及、保存処理の支援やインターネット上の資料情報館の運営などを内容とする継続事業である。2010年では、日本の九州国立博物館などが所蔵する韓国文化財の現地調査、米国LAカウンティ博物館所蔵の韓国文化財など2種の調査報告書の刊行、国外所在韓国文化財の保存処理の支援、「国外韓国文化財資料情報館」の運営が該当する。

古くは1984年から、収集した資料などをもとに『海外所在韓国文化財目録』などを刊行し、また1992年から国外の韓国文化財の現況を把握して学術研究資料を収集するために、日本、欧米など国外の主要な博物館と美術館に所蔵されている韓国文化財についての現地調査を継続的に実施している。2002年から現在までに現地調査した、日本など外国に所在している韓国文化財は2万余点にのぼる。その成果物の一覧は、国立文化財研究所のウェブサイトで確認できる¹⁰。

国立文化財研究所のウェブサイトには、「国外韓国文化財資料情報館」のページがある¹¹。国立文化財研究所は1992年から継続的に、国外所在の韓国文化財について、所蔵機関と協議の上、専門家による現地調査を実施しており、その成果を報告書として刊行しているが、この「国外韓国文化財資料情報館」はそのデータを一か所に集めたものである。国外に所在する韓国文化財 21,457

点を統合検索することができ、索引語・時代別・国家別に一覧することもできる。

2.2 国史編纂委員会

国史編纂委員会は、韓国史に関する資料の調査・研究・編纂をおこなう国家機関である。主要な事業のひとつに、編纂部史料調査室が担当する史料の収集・管理がある。史料収集手続きは、史料収集計画の樹立、関係機関および史料調査委員会の協議、調査・収集、分析・整理、電子化・マイクロフィルム撮影、保存・刊行・閲覧・インターネット公開、という流れになっている¹²。

国外史料の収集・整理については具体的に、海外所在韓国史資料の収集・移転事業、関係機関実務者協議および国外史料調査委員の活用、国外関係機関との協定・国外史料調査委員の活用・国外出張収集・資料交換などをおこなっている。

海外所在韓国史資料の収集・移転事業として、国家別・機関別に韓国史関連資料の所蔵についての現況調査やデータベース化、海外に所在する韓国史資料・民主化運動関連資料・北朝鮮（統一）関係資料の収集・整理、米国・日本・中国・ロシアなどに職員を派遣あるいは出張させての調査などをおこなっている。関係機関実務者協議および国外史料調査委員の活用として、具体的には、関係機関との協力体制の構築やネットワークの形成をはかったり、12か国49名の国外史料調査委員を活用したりしている。国外関係機関との協定・国外史料調査委員の活用・国外出張収集・資料交換などにより収集した史料は分類・整理・登録した後、インターネット公開や資料集の刊行をおこなう。2007年までの収集実績は、文書約470万枚、マイクロフィルム約5,200ロール、マイクロフィッシュ約24万カット、DVDおよびCD-ROM約1,000枚、写真約11,000枚、図書約18,000冊、テープ約1,400個、スライド約12,000枚などである。

また、国外史料刊行事業では、『海外所在韓国史資料収集目録集』Ⅰ～Ⅴ（2001年）、『韓国近代史資料集成』（2001～継続）、『韓国現代史資料集成』（1987～継続）、『海外史料叢書』（2002年～継続）、『対馬島宗家文書』（2005年～継続）などを刊行している。『韓国近代史資料集成』は国内外から収集した韓国近代史関連史料を整理して校正・脱草¹³・翻訳して編纂した資料、『韓国現代史資料集成』は現代史関連の主要資料を抜粋・影印して編纂した資料、『海外史料叢書』は海外に所在する韓国史資料の所蔵情報の解題および主要な収集資料を編纂した資料、『対馬島宗家文書』は対馬島宗家文書の中の日朝外交・貿易などの交流に関する資料を脱草・校閲して編纂した資料である¹⁴。

2.3 国立中央図書館その他

国立中央図書館については、ウェブサイト¹⁵で海外収集記録物を閲覧することができる。「자료찾기」（資料を

さがす）から「해외수집기록물」（海外収集記録物）とリンクをたどると、原本の所蔵国・機関別に、書誌情報や目次情報、原文イメージを確認することができる。

また、海外収集記録物の記述規則案や国立中央図書館海外収集記録物分類規則を策定している¹⁶。

他にも、韓国国際交流財団¹⁷、東北亜歴史財団¹⁸、文化財庁¹⁹、独立記念館²⁰、外交通商部²¹などが国外所在の韓国文化財の調査に関する資料を刊行している。

おわりに

2010年9月、国立文化財研究所が「朝鮮王朝儀軌学術調査の成果」と題する学術シンポジウムを開催した。

「儀軌調査の成果と活用」と題し、『儀軌』の文化財指定学術調査および奎章閣や蔵書閣が所蔵する『儀軌』の現状や意義についての講演がなされた。それらに続いて、「儀軌と東アジア国家記録の伝統」「儀軌を通じた朝鮮文化史の復元」のテーマで講演がなされた。『儀軌』は、日中韓の記録文化の比較や、王室儀礼、王室の宮廷経営、饗宴などの復元に有用な資料となっている。『儀軌』に関する調査・研究は、『儀軌』それ自体を対象とした基礎的な調査研究から、『儀軌』を資料として活用した研究へと軸足を移しつつあることがうかがわれる。

以上、『儀軌』をきっかけに、韓国の国外所在韓国文化財調査を概観した。いずれも、国外に存在する韓国関連文化財の現況を調査・把握し、目録・データベースなどを整備して学術研究をおこなう上での基礎的な環境を準備することに主眼がある。朝鮮時代や韓国近代史などの研究を進展させるためにも、学術研究の基礎資料が充実し、資料の所在という地理的な障害を越えて自由に利用できる環境が整備されることが重要である。

（あべ けんたろう）

¹ 「朝鮮王朝記録など1205冊、日韓図書協定に署名」2010年11月15日付朝日新聞夕刊14面、「이토 히로부미가 강탈한 책, 모두 돌아온다; 韓·日 회담 협정문 서명」2010년 11월 15일 조선일보 A1면など。

² 「文化財引き渡し、韓国「高く評価」」2010年11月16日付朝日新聞朝刊7面、「외규장각도서 297책 144년만에 돌아온다; 韓佛정상 '5년마다 대여 자동 연장' 합의」2010년 11월 13일 조선일보 A1면など。

³ 韓永愚「조선시대『儀軌』 편찬과 現存 儀軌 조사 연구」『韓國史論』48、2002。なお、この論考をもとにした講演の記録（日本語）として、韓永愚「朝鮮時代における『儀軌』の編纂とその資料的価値」（平木葉子訳、『朝鮮学報』190、2004）がある。

⁴ フランス国立図書館所蔵『儀軌』については、『朝鮮朝의 儀軌 : 파리所蔵本과 國內所蔵本の 書誌學的 比較 檢討』（朝鮮朝の儀軌：パリ所蔵本と国内所蔵本の書誌学的比較検

- 討)【GE3-K1】および『파리 국립도서관 소장 외규장각 의궤 조사연구』(パリ国立図書館所蔵外奎章閣儀軌調査研究)【UP121-K1】が参考になる。
- 5 そのほか、『규장각 소장 儀軌 종합목록』2002がある。なお、蔵書閣については、『蔵書閣所蔵儀軌目録』【UP115-K33】が、同じく参考図書として有用である。
- 6 ソウル大学校奎章閣韓国学研究院 (<http://e-kyujanggak.snu.ac.kr/>)。
- 7 <http://e-kyujanggak.snu.ac.kr/center/>
- 8 このページへは、国家記録遺産ポータル (<http://www.memorystore.go.kr/>) からもたどることができる。
- 9 以降、国立文化財研究所に関する記述は、基本的にウェブサイト (<http://www.nrich.go.kr/>) の情報による。
- 10 その一覧は、以下のとおり。
- 『海外所在韓国文化財目録』vol.1、1984
- 『海外所在韓国文化財目録』vol.2、海外所在文化財調査書第2冊、1986【K1-K4】
- 『日本所在韓国典籍目録』文化財管理局文化財研究所、1991【UP72-K2】
- 『海外所在韓国文化財目録』vol.3、海外所在文化財調査書第4冊、1993【K1-K2】
- 『小川敬吉調査文化財資料』海外所在文化財調査書第5冊、1994【K144-K46】
- 『日本所在文化財目録』海外所在文化財調査書第6冊、1995
- 『日本所在韓国佛書圖録-京都・奈良』海外所在文化財調査書第7冊、1996【KC16-K17】
- 『프랑스 국립기메동양박물관 소장 한국문화재』海外所在文化財調査書8、1999
- 『모스크바 국립동양박물관 소장 한국문화재』海外所在文化財調査書第9冊、2002
- 『러시아 포트르대제 인류학민족학박물관 소장 한국문화재』海外所在文化財調査書第10冊、2004
- 『미국 보스턴 미술관 소장 한국문화재』(米国ボストン美術館所蔵韓国文化財)海外所在文化財調査書第11冊、2004【K16-K57】
- 『일본 도교국립박물관 소장 오구라컬렉션 한국문화재』海外所在文化財調査書12、2005
- 『일본 네이락미술관 소장 한국문화재』海外所在文化財調査書13冊、2006
- 『미국 브루클린박물관 소장 한국문화재』(米国ブルックリン博物館所蔵韓国文化財)海外所在文化財調査書第14冊、2006【K16-K41】
- 『프랑스 세브르국립도자박물관 소장 한국문화재』(フランスセーブル国立陶磁博物館所蔵韓国文化財)海外所在文化財調査書第15冊、2006【KB16-K13】
- 『독일 쾰른 동아시아박물관 소장 한국문화재』(ドイツケルン東アジア博物館所蔵韓国文化財)海外所在文化財調査

報告書第16冊、2007【K16-K50】

『일본 와세다대학 쓰보우치박사 기념 연극박물관 소장 한국문화재』(国外所在韓国文化財調査報告書第17巻、2008

『미국 필라델피아미술관 소장 한국문화재』(米国フィラデルフィア美術館所蔵韓国文化財) 国外韓国文化財調査報告書第18巻、2008【K16-K59】

『미국 코넬대학교 허버트 F.존슨 미술관 한국문화재』(米国コーネル大学校ハーバート F.ジョンソン美術館韓国文化財) 国外韓国文化財調査報告書第19권、2009【K16-K66】

そのほか、『海外典籍文化財調査目録』日本 天理大学 天理図書館 所蔵 韓国本【UP72-K19】、『해외소재 한국사자료 수집목록집』(海外所在韓国史資料蒐集目録集)【GE3-K29】などもある。

11 <http://overseas.nricp.go.kr/>

12 以降、国史編纂委員会に関する記述は、基本的にウェブサイト (<http://www.history.go.kr/>) の情報による。

13 脱草とは、草書体や行書体などを正字体である楷書体に置き換えること。

14 当館の所蔵は、以下のとおり。

『海外所在韓国史資料収集目録集』【GE3-K29】

『韓国近代史資料集成』6件 (【A99-F2K2-K1】など)

『韓国現代史資料集成』8件 (【A99-UK2-K2】など)

『海外史料叢書』12件 (【UP171-K3】など)

『對馬島宗家文書』【GB391-K6】

そのほか、『日本所在韓国古文書』日本天理大・京都大・早稲田大所蔵韓国古文書資料集【GE121-K85】、『對馬島宗家文書古文書目録集』1-2【GB5-K4】などもある。

15 <http://www.nl.go.kr/>

16 『해외소재 한국관련 수집기록물 정보공유 방안』(海外所在韓国関連収集記録物情報共有方案)【UL31-K7】参照。そのほか、国立中央図書館刊行の国外所在韓国文化財調査関連資料には、『국외소재 한국 고문헌 수집 성과와 과제』(国外所在韓国古文獻収集成果と課題)【GE121-K170】などもある。

17 『해외소재 한국문화재』3-7【K16-K16】【K16-K17】、『미국박물관 소장 한국문화재』1989、『유럽박물관 소장 한국문화재』1991、『러시아 國立文書保管所 所蔵 韓國 關聯 文書 要約集』(ロシア国立文書保管所所蔵韓国関連文書要約集)【GE5-K7】

18 『일본 소재 고려 유물』(日本所在高句麗遺物)【GE73-K232】

19 『해외 자료조사 보고서』2006、『일본 궁내청 소장 창덕궁 사진첩』(日本宮内庁所蔵昌德宮写真帖)【KC726-K11】

20 『日本外交史料館 所蔵 韓末義兵資料』【GE128-K48】

21 前掲『파리 국립도서관 소장 외규장각 의궤 조사연구』【UP121-K1】

(URL の最終アクセスは全て 2011 年 2 月 15 日)

新着参考図書目録(2010.10~2010.12)

2010年10月から2010年12月までの間に、アジア情報室に新しく開架した参考図書の目録である。言語ごとに『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外の諸地域については、地域・国(各地域内の国は五十音順)ごとに排列し、その中を言語別(諸言語→日本語→欧米言語)、請求記号順の排列とした。

記入は書名、著者名、出版事項、形態、請求記号(()内は関西館請求記号)の順に記載し、必要と思われる資料には解題を付した。ハングルのみのタイトルの資料には邦訳を補記した。

中国

中国語の部

<政治・法律・行政>

英汉军事缩略语大辞典 = The English-Chinese dictionary of military abbreviations & acronyms / 《英汉军事缩略语大辞典》 编纂委员会编. -- 北京: 解放军出版社, 2008.9. -- VI, 2462p; 27cm
ISBN: 9787506556316 **A112-C112**

中国官制大辞典 / 徐连达编著. -- [重订本]. -- 上海: 上海大学出版社, 2010.1. -- 2, 3, 1, 96, 668p; 27cm
ISBN: 9787811185560 **A112-C113**

中国党政公文解疑全书 / 张保忠主编. -- 北京: 企业管理出版社, 2010.3. -- 2, 15, 507p; 24cm
ISBN: 9787802553408 **AC9-311-C62**

中国百年军服 / 徐平主编; 徐海燕绘图. -- 增补本. -- 北京: 金城出版社, 2009.9. -- 792p; 27cm
ISBN: 9787800846793 **AC9-331-C66**

<経済・産業>

英汉汉英现代海关词典 = A practical English-Chinese & Chinese-English dictionary of modern customs / 郑永茂编. -- 修订版. -- 北京: 中国海关出版社, 2009.12. -- ii, ii, iv, 851p; 20cm
ISBN: 9787801656728 **D2-C149**

中国冶金企业事业名录: 2008 年版 / 《中国冶金企业事业名录(2008 年版)》编辑委员会编. -- 北京: 冶金工业出版社, 2009.5. -- 88, 934p; 29cm
ISBN: 9787502442095 **D4-C54**

中国物流企业名录: 2008 年 / 中国物流与采购联合会, 中国市场杂志社编. -- 北京: 中国物资出版社, 2009.1. -- 3, 3, 516p; 29cm
ISBN: 9787504730480 **D4-C68**

中国汽车工业企业单位信息大全 / 中国汽车工业协会, 中汽华轮公司, 中国汽车报社编. -- 北京: 人民交通出版社, 2010.3. -- 2, 950p; 29cm
ISBN: 9787114082610 **D4-C109**

英汉银行用语词典 = An English-Chinese dictionary of banking practice / 王铮编. -- 北京: 化学工业出版社, 2009.10. -- 378p; 21cm
ISBN: 9787122026286 **D4-C150**

中国 500 强企业发展报告: 2008 / 中国企业联合会, 中国企业家协会编. -- 北京: 企业管理出版社, 2008.8. -- 12, 12, 468p; 29cm
付属資料: CD-ROM1 枚
ISBN: 9787802550377 **DH611-C19**

中国第二次全国农业普查资料汇编 / 国务院第二次全国农业普查领导小组办公室, 中华人民共和国国家统计局编. -- 北京: 中国统计出版社, 2009.1-2009.12. -- 3 冊; 30cm
付属資料: CD-ROM3 枚(ISBN: 9787894680396 (农村卷); 9787894680785 (农业卷); 9787894680921 (农民卷))
ISBN: 9787503756283 (农村卷); 9787503757136 (农业卷); 9787503758218 (农民卷) **DT591-C17**

<歴史・地理>

上海市地图集 = Expo Shanghai atlas / 《上海市地图集》编纂委员会编著. -- 中国 2010 年上海世博会专版. -- 北京: 中国地图出版社, 2010.4. -- 276p; 37cm
付属資料: CD-ROM1 枚(9787900257307)
ISBN: 9787503153204 **G71-C43**

藏学图籍录 / 徐丽华编著. -- 桂林: 广西师范大学出版社, 2010.6. -- 2, 115, 597p; 27cm
ISBN: 9787563382514 **GE2-C251**

チベット学に関する清代以降の文献約 3,400 種について、書名、著者名、言語、出版事項および提要を収録。「哲学、宗教」「社会科学」「政治、法律」など 13 に大別し、その中をさらに分類して排列。巻末に「藏族人名表」「书名异名表」のほか拼音索引を付す。

蒙古史词典: 古代卷 = Dictionary of Mongolia history / 薄音湖主编. -- 呼和浩特: 内蒙古大学出版社, 2010.3. -- 46, 29, 565p; 22cm
ISBN: 9787811158076 **GE8-C114**

モンゴル史に関する古代から 1840 年前後までの地名、人名、事件、制度などの 1,697 の事項を収録。排列は筆画順。巻末に词目分类索引を付す。

中国历代名人字号室名辞典 / 王铁柱, 张占国主编. -- 北京: 学苑出版社, 2008.6. -- 3, 1, 1, 102, 1265p; 14cm
ISBN: 9787507726749 **GE12-C145**

<哲学・宗教>

先秦两汉典籍引《周易》资料彙編; 先秦两汉典籍引《論語》资料彙編; 先秦两汉典籍引《孟子》资料彙編 / 陳雄根, 何志華編著. -- 香港: 香港中文大学出版社, 2007. -- ix, 437p; 27cm. -- (漢達古籍研究叢書 = The CHANT series / 何志華, 朱國藩主編)
ISBN: 9789629963729 **HB23-C68**

中国神怪大辞典 / 栾保群编著. -- 北京: 人民出版社, 2009.11. -- 67, 774p; 28cm
ISBN: 9787010083834 **HK2-C11**

儒仏道三教、民間信仰および伝説に現れる中国の神仏、仙人、妖怪など約 5,000 項目を収録。排列は拼音順。巻頭に筆画索引、巻末に「真灵位业图」「封

神演義》中的神谱」など4の付録を付す。

<芸術・言語・文学>

第三次全国文物普查重要新发现：2009年 / 国家文物局主编。-- 北京：科学出版社, 2010.3. -- vi, 174p; 26cm
ISBN: 9787030267887 **K2-C23**

中國近現代書法家辭典 / 周斌主编。-- 杭州：浙江人民出版社, 2009.12. -- 8, 794p; 27cm
ISBN: 9787213041938 **K9-C32**

1840年から1949年の間に逝去した書法家794名について、姓名、字号、生没年、本籍、作風、代表作などを収録。排列は筆画順。

中国历代画家图表：中国绘画的历史沿革及画风演变 / 李新主编；叶子著。-- 上海：上海人民美術出版社, 2009.12. -- 242p; 22 x 30cm
ISBN: 9787532265350 **K9-C34**

中国古代から現代までの著名な画家について、字号、本籍、技法、作品の特色、代表作などを表形式で収録。人物画、山水画、花鳥画の3部に大別し、その中を時代順に分類して排列。巻末に画家名の筆画索引および「公元干支紀年対照表」など6の付録を付す。

现代汉语规范词典 / 李行健主编。-- 北京：外语教学与研究出版社, 2010.5. -- 85, 1774, 26p; 22cm
ISBN: 9787560095189 **KK12-C348**

四角号码新词典：附音序、部首检字表 / 商务印书馆辞书研究中心修订。-- 北京：商务印书馆, 2008.1. -- 11, 899p; 19cm
ISBN: 9787100047999 **KK12-C349**

近现代辞源 / 黄河清编著；姚德怀审定。-- 上海：上海辞书出版社, 2010.6. -- 5, 2, 1081p; 21cm
ISBN: 9787532630363 **KK12-C350**

中國作家協會會員辭典 / 中国作家协会会员辞典编辑室编。-- 北京：作家出版社, 2009.9. -- 3冊；27cm
ISBN: 9787506350686(set) **KK62-C125**

1949年から2009年に中国作家協会に加入した作家約1万名について、生没年、写真、略歴、代表作、受賞歴などを収録。排列は姓名の拼音順。第1巻巻頭に筆画順の索引を付す。

中国古代文学流派辞典 / 于志鹏, 成曙霞著。-- 太原：山西人民出版社, 2010.1. -- 12, 294p; 22cm
ISBN: 9787203067085 **KK62-C126**

先秦から清末までの文学流派、作風や作家グループに関する297項目および作家1,000余名を収録。「先秦两汉」「魏晋南北朝」など7の時代に大別してその中をさらに分類して排列。各時代の冒頭に該当時期の文学の特徴や発展の概論を収録。

汉英大词典 = The Chinese-English dictionary / 吴光华主编。-- 第3版 -- 上海：上海译文出版社, 2010.1. -- 96, 2288p; 30cm
ISBN: 9787532749058 **KS12-C27**

<科学技術>

各行业专利技术现状及其发展趋势报告：2009-2010 / 中国知识产权研究会编。-- 北京：知识产权出版社, 2010.1. -- 376p; 24cm

ISBN: 9787802475960

M111-C21

中国古代天文学词典 / 徐振韬主编。-- 北京：中国科学技术出版社, 2009.2. -- v, 26, 394p; 24cm
ISBN: 9787504648457 **MB2-C4**

日汉日机工具及汽车词典 / 卢润寰主编。-- 北京：外文出版社, 2009.10. -- 3, 5, 2475p; 22cm
ISBN: 9787119058221 **NB2-C8**

玻璃辞典 = Dictionary of Glass / 马眷荣主编。-- 北京：化学工业出版社, 2010.1. -- 36, 503p; 21cm
ISBN: 9787122056290 **PA2-C22**

中国食物成分表. 第1册 / 中国疾病预防控制中心营养与食品安全所编著；杨月欣, 王光亚, 潘兴昌主编。-- 第2版 -- 北京：北京大学医学出版社, 2009.12. -- 2, 21, 384p; 29cm
ISBN: 9787811167276 **PC25-C1**

海峡两岸生物化学与分子生物学名词 / 海峡两岸生物化学与分子生物学名词工作委员会[编]。-- 北京：科学出版社, 2010.1. -- vii, 415p; 27cm
ISBN: 9787030262875 **RA2-C25**

中国长江三峡动物大全 = Encyclopedia of animals in Three gorges of Yangtze river of China / 刘先新主编。-- 北京：科学出版社, 2010.1. -- xiv, 398p; 31cm
ISBN: 9787030262240 **RA6-C15**

中国生物多样性地理图集 = Biodiversity atlas of China / 解焱, 张爽, 王伟主编。-- 长沙：湖南教育出版社, 2009.6. -- 4, 246p; 30cm
ISBN: 9787535560636 **RA155-C5**

现代流行病学词典 = A dictionary of modern epidemiology / 施倡元, 李立明主编。-- 北京：人民卫生出版社, 2010.1. -- 3, 386p; 21cm
ISBN: 9787117123433 **SC2-C51**

现代药学文献利用指南 / 陈光, 刘秉文主编。-- 北京：中国医药科技出版社, 2009.11. -- 7, 606p; 26cm
ISBN: 9787506743389 **SD2-C39**

<学術一般・ジャーナリズム・図書館・書誌>

中国高等学校图书馆大全 / 高等学校图书馆情报工作指导委员会主编。-- [北京]：印刷工业出版社, [2008.2序] -- 2冊；30cm
ISBN: 9787800007545(set) **UL275-C19**

「普通高校」「独立高校」「成人高校」「军事院校」の約2,000の大学、学院の図書館について、概況、所蔵資料やサービスの特色、連絡先などを収録。排列は地域順。下巻の巻末に図書館学関連の論文約100件と企業約90社の概略を付す。

国家图书馆出版社三十年图书总目：1979-2009 / 国家图书馆出版社编。-- 北京：国家图书馆出版社, 2009.11. -- 768p, 図版12枚; 29cm
ISBN: 9787501342082 **UP21-C13**

山東省珍貴古籍名録：第一批 / 山東省圖書館, 山東省古籍保護中心編。-- 濟南：齊魯書社, 2009.6. -- 2, 181p; 29cm
ISBN: 9787533322090 **UP72-C108**

山東省の24の機関が所蔵する古籍3,810タイトルについて、書名、撰者、版本、所蔵館などを収録。「先秦兩漢時期」など5の時代に分類して排列。巻末に拼音順の所蔵機関別索引を付す。

美國哈佛大學哈佛燕京圖書館藏民國時期圖書總目 = Catalogue of books of the period of the Republic of China collected in Harvard-Yenching Library, Harvard University, U.S.A / 龍向洋編. -- 桂林 : 广西师范大学出版社, 2010.6. -- 4冊 ; 27cm
ISBN: 9787563396474(set) **UP115-C48**
ハーバード燕京図書館が所蔵する 1912 年から 1949 年に刊行された中国語図書 40,236 タイトルにつき、書名、著者名、出版事項、請求記号などを収録。排列は同館分類法による。第4巻巻末に拼音順の書名索引および著者索引を付す。

日本語の部

<政治・法律・行政>

中国データ・ファイル. 2010年版 / ジェトロ編. -- 東京 : ジェトロ, 2010.9. -- 346p ; 30cm
ISBN: 9784822410926 **DC157-J111**

台湾の経済 data book. 2009 -- 東京 : 交流協会, 2010.3. -- 116p ; 30cm
年表あり **DT331-J4**

<社会・労働>

現代中国社会保障事典 / 王文亮著. -- [福岡] : 集広舎, 2010.8. -- 615p ; 22cm
文献あり
年表あり
ISBN: 9784904213100 **E2-J171**

<歴史・地理>

台湾史小事典 / 遠流台湾館編著. -- 福岡 : 中国書店, 2010.9. -- 350p ; 22cm
文献あり
索引あり
ISBN: 9784903316185 **GE8-J7**

中国情報ハンドブック. 2010年版 / 21世紀中国総研編. -- 町田 : 蒼蒼社, 2010.7. -- 477p ; 21cm
年表あり
ISBN: 9784883600922 **GE341-J188**

<芸術・言語・文学>

中華電影データブック : 完全保存版 / 暉峻創三総合監修. -- 東京 : キネマ旬報社, 2010.2. -- 527p ; 26cm
索引あり
ISBN: 9784873763248 **KD671-J30**

コリア

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

한국외교 60년 : 1948-2008 / 외교통상부 외교안보연구원 교학과 편집. -- 서울 : 외교통상부, 2009.12. -- 546p ; 23cm
(韓國外交 60年 : 1948-2008) **A99-K4-K30**

북한 핵문제 한눈에 보기 / 국회도서관[編]. -- 서울 : 국회도서관, 2010.5. -- 132p ; 23cm. -- (한눈에

보기시리즈 ; 12)

付属資料: CD-ROM 1枚

(北韓の核問題一目で見る)

AK3-311-K31

北朝鮮の核問題について、概要、経過、現況、核実験と対北朝鮮制裁、争点事項、国会論議および各界の意見についてまとめる。付録として、米国の対北朝鮮経済制裁適用法規とその主要内容、北朝鮮のテロ支援国家指定と解除、「敵性国交易法」の適用と解除、核関連の主要な発言、世界の核関連事例を載せる。巻末に、関連合意および決議、関連用語、関連人物、参考文献を付す。

통합민주당 제 18 대총선백서 = United democratic party white paper / 통합민주당[編]. -- 서울 : 통합민주당, 2008.6. -- 518p ; 29cm
(統合民主党第18代総選白書) **AK4-251-K39**

정보공개편람 / 중앙선거관리위원회 기록관리과[編]. -- [果川] : 중앙선거관리위원회 기록관리과, 2008.7. -- ii, 133p ; 26cm
(情報公開便覧) **AK4-311-K111**

인권상담사례집 / 인권상담센터 편집. -- 서울 : 국가인권위원회. -- ; 22cm
ISSN: 20929714
08-09(2009.12)~
(人權相談事例集) **Z41-AK668**

국민권익백서. -- [ソウル] : 국민권익위원회. -- ; 26cm
2009(2010.1)~
(國民權益白書) **Z41-AK686**

장애아동 가족지원사업 안내. -- [ソウル] : 보건복지가족부. -- ; 26cm
2009년([2009])~
(障害児童家族支援事業案内) **Z41-AK687**

통일의식조사. -- 서울 : 서울대학교 통일평화연구소. -- ; 25cm
2009(2009.12)~
(統一意識調査) **Z41-AK688**

<経済・産業>

한국 전통 민속주 / 이효지 지음. -- 서울 : 한양대학교 출판부, 2009.9. -- 430p ; 24cm
文献あり
索引あり
ISBN: 9788972183631
(韓國伝統民俗酒) **DL687-K3**

伝統民俗酒の歴史、麹、分類、醸造法、飲酒礼法、酒に関することわざ、計量単位、器具、用語などを掲載。文献に記録された民俗酒 639 種について、名前、材料、醸造法、出典を記す。巻末に伝統民俗酒の名称索引を付す。

구·군단위 지역내총생산 : 2004~2006년 = Gross regional domestic product of Daegu by gu-gun / 규제개혁법무담당관 편집. -- 대구 : 대구광역시, 2009.5. -- 190p ; 26cm
(區・郡單位地域內總生産 : 2004~2006年) **DT331-K11**

건설기술자현황 : 2008년 12월말 / 한국건설기술인협회[編]. -- [ソウル] : 한국건설기술인협회, 2009.

-- 168p ; 26cm
(建設技術者現況 : 2008 年 12 月末) **DT663-K2**

사업체조사보고서. -- [ソウル] : 서울특별시. -- ; 26cm
2008 년 기준(2009.12)~
(事業体調査報告書) **Z41-AK664**

차량교통량 조사결과. -- [釜山] : 부산광역시. -- ; 30cm
2009 년도(2010.2)~
(車両交通量調査結果) **Z41-AK666**

외래관광객 실태조사 = International visitor survey.
-- 서울 : 한국문화관광연구원. -- ; 26cm
2009(2010.2)~
ISSN: 12285544
(外来観光客実態調査) **Z41-AK669**

기업활동조사보고서 = Report on the survey of business activities. -- 대전 : 통계청. -- ; 26cm
ISSN: 19767943
2008 년기준(2009.12)~
(企業活動調査報告書) **Z41-AK674**

식품 및 식품첨가물 생산실적. -- [清原] : 식품의약품안전청. -- ; 26cm
2008 년도([2009])~
(食品および食品添加物生産実績) **Z41-AK675**

海外市場에서의 韓國 商品에 대한 수입규제 총람. -- [ソウル] : 한국무역협회. -- ; 26cm
2009 년도(2010.2)~
(海外市場における韓国商品に対する輸入規制総覽) **Z41-AK676**

對韓輸入規制現況と展望、国家別年度別提訴と規制内訳、地域別輸入規制現況、規制終了現況の4部構成。地域別輸入規制現況では、米国をはじめとする20か国の規制内容、品目を掲載。巻末に石油化学製品系列図、鉄鋼製品分類表を付す。

전문·과학·기술 서비스업조사 보고서 = Report on the professional, scientific and technical service industry survey. -- 대전 : 통계청. -- ; 26cm
ISSN: 20056370
2008 년기준(2009.12)~
(専門・科学・技術サービス業調査報告書) **Z41-AK678**

통계로 본 제주의 어제와 오늘. -- 제주 : 호남지방통계청제주사무소. -- ; 26cm
2009(2009.10)~
(統計で見た済州の昨日と今日) **Z41-AK680**

금융정보화 추진현황. -- 서울 : 금융정보화추진협의회. -- ; 26cm
2008 년도(2009.12)~
ISSN: 2005288X
(金融情報化推進現況) **Z41-AK681**

장노년층 정보격차 실태조사. -- 서울 : 한국정보화진흥원. -- ; 26cm
2009(2010.2)~
(壮老年層情報格差実態調査) **Z41-AK682**

저소득층 정보격차 실태조사. -- 서울 : 한국정보화진흥원. -- ; 26cm

2009(2010.2)~
(低所得層情報格差実態調査) **Z41-AK683**

농어민 정보격차 실태조사. -- 서울 : 한국정보화진흥원. -- ; 26cm
2009(2010.2)~
(農漁民情報格差実態調査) **Z41-AK684**

어류양식동향조사 = Survey on the status of fish culture. -- 서울 : 통계청. -- ; 30cm
2009 년(2010.3)~
(魚類養殖動向調査) **Z41-AK689**

<社会・労働>
2008 한국의 육아정책 백서 / 육아정책개발센터 [編]. -- 서울 : 육아정책개발센터, 2008.12. -- ii, 341p ; 27cm. -- (연구자료 ; 2008-03)
ISBN: 9788992396394
(2008 韓國の育児政策白書) **EG57-K6**

취업통계분석자료집. -- 서울 : 한국교육개발원. -- ; 22cm
2008(2008.12)~
(就業統計分析資料集) **Z41-AK663**

폐기물 중간처리업(재활용전문)허가 및 재활용 신고업체 현황. -- 인천 : 한국환경자원공사. -- ; 30cm
2008 년도 기준(2009.12)~
(廢棄物中間処理業(再活用専門)許可及び再活用申告業体現況) **Z41-AK665**

수질조사분석보고서. -- [ソウル] : 서울특별시 상수도연구원. -- ; 26cm
2009 년도(2010.6)~
(水質調査分析報告書) **Z41-AK670**

한국청소년수련원 사업보고서 = National youth center of korea·annual report. -- [天安] : 한국청소년수련원. -- ; 26cm
2009(2010.3)~
(韓國靑少年修練院事業報告書) **Z41-AK671**

수돗물 품질보고서 = Consumer confidence report. -- [蔚山] : 울산광역시. -- ; 26cm
2009 년도(2009.6)~
(水道水品質報告書) **Z41-AK673**

한국의 사회동향 = Korean social trends. -- 대전 : 통계청 통계개발원. -- ; 26cm
2009(2009.12)~
(韓國の社会動向) **Z41-AK677**

인천시민 생활 및 의식조사 = Report on the life and opinion survey of Incheon citizens. -- [仁川] : 인천광역시. -- ; 26cm
2009(2010.1)~
(仁川市民生活および意識調査) **Z41-AK685**

<教育>
인천교육통계연보 = Statistical yearbook of Incheon education. -- [仁川] : 인천광역시교육청. -- ; 30cm
2009 년도(2009.11)~
(仁川教育統計年報) **Z41-AK679**

<歴史・地理>

동학농민혁명사 논저목록 / 동학농민혁명참여자 명예회복심의위원회[編]. -- 서울 : 동학농민혁명참여 자 명예회복심의위원회, 2006.12. -- 609p ; 26cm
(東学農民革命史論著目録) **GE3-K58**

解放(1945.8.15)以後、2005年までに刊行された論文、著書、編著、学位論文、書評など約 3,450 件を収録。収録項目は、著者名、タイトル、出版事項などの書誌事項と目次。背景、展開、一般、東学思想、性格、地域事例、人物の各主題別に排列。付録として、日本と中国における論著の書誌事項のみを収録。

한일병합사 : 1875-1945 : 사진으로 보는 굴욕과 저항의 근대사 / 신기수 엮음 ; 이은주 옮김. -- 서울 : 눈빛, 2009.8. -- 326p ; 23×29cm
年表あり

ISBN: 9788974092573

(韓日併合史 : 1875-1945 : 写真で見る屈辱と抵抗の近代史) **GE129-K193**

독도 한눈에 보기 / 국회도서관[編]. -- 서울 : 국회 도서관, 2010.4. -- 86p ; 23cm. -- (한눈에 보시기리드 ; 11)

文献あり

付属資料: CD-ROM1 枚

(独島一目で見る)

GE145-K68

시민을 위한 서울역사 2000 년 / 서울특별시사편찬 위원회[編]. -- 서울 : 서울특별시사편찬위원회, 2009.6. -- 384p ; 23cm

索引あり

(市民のためのソウル歴史 2000 年)

GE159-K51

세계국가편람. -- 서울 : 한국수출입은행. -- ; 21cm
2009(2009.7)~

(世界国家便覧)

Z41-AK662

<芸術・言語・文学>

국어사전학 개론 / 홍중선[ほか]공저. -- 影印. -- 서울 : 제이앤씨, 2009.10. -- v, 455p ; 24cm

その他の著者: 최호철, 한정환, 최경봉, 김양진, 도원영, 이상혁

文献あり

索引あり

ISBN: 9788956687445

(国語辞典学概論)

KE94-K5

제주말 큰사전 / 송상조 엮고 지음. -- 서울 : 한국 문화사, 2007.12. -- xix, 969p ; 26cm

文献あり

(濟州語大辞典)

KJ42-K189

한글 역사 연구 : 한국의 정신 / 김이중 지음. -- 서울 : 한국문화사, 2009.9. -- xvi, 513p ; 25cm

文献あり

ISBN: 9788957267073

(ハングル歴史研究 : 韓国の精神)

KJ43-K227

국립공원기본통계. -- 서울 : 국립공원관리공단. -- ; 30cm

2009(2009.3)~

(国立公園基本統計)

Z42-AK50

<科学技術>

한국의 지형 = Korean landform / 권동희 지음. -- 광주 : 한울, 2006.8. -- 288p, 図版 3 枚 ; 25cm. --

(한울 아카데미 ; 880)

文献あり

索引あり

ISBN: 9788946041769

(韓國の地形)

ME627-K4

日本語の部

<政治・法律・行政>

年表戦時中日本の植民地朝鮮公布法令 / 小野田求編著. -- 大阪 : ソウル書林, 2009.12. -- 327p ; 22cm

文献あり

ISBN: 9784990380809

A112-J196

韓國の言論法 / 韓永學著. -- 東京 : 日本評論社, 2010.7. -- 390p ; 22cm

文献あり

索引あり

ISBN: 9784535517653

AK4-211-J1

日韓比較民法序説 / 大村敦志, 権[チヨル]著. -- 東京 : 有斐閣, 2010.7. -- 201p ; 19cm

索引あり

ISBN: 9784641135604

AZ-811-J181

<教育>

韓國の教育格差と教育政策 : 韓國の社会教育・生涯教育政策の歴史的展開と構造的特質 / 尹敬勲著. -- 岡山 : 大学教育出版, 2010.3. -- 285p ; 22cm

文献あり

ISBN: 9784887309609

FH1-J155

<歴史・地理>

韓國の社会と文化 / 片茂永編. -- 東京 : 岩田書院, 2010.8. -- 299p ; 21cm

文献あり

ISBN: 9784872946321

GE136-J37

なぜ北朝鮮は孤立するのか : 金正日破局へ向かう「先軍体制」 / 平井久志著. -- 東京 : 新潮社, 2010.7. -- 319p ; 20cm. -- (新潮選書)

文献あり

年表あり

ISBN: 9784106036644

GE138-J35

北朝鮮入門 : LIVE 講義 / 磯崎敦仁, 澤田克己著. -- 東京 : 東洋経済新報社, 2010.11. -- 333p ; 19cm

文献あり

年表あり

ISBN: 9784492211922

GE138-J39

現代韓國の地理学 / 神谷浩夫, 轟博志編. -- 東京 : 古今書院, 2010.8. -- 172p ; 21cm

索引あり

ISBN: 9784772231312

GE141-J16

<芸術・言語・文学>

陶磁器の道 : 文禄・慶長の役と朝鮮陶工 / 李義則著. -- 東京 : 新幹社, 2010.9. -- 237p ; 19cm. -- (新幹社選書 ; 2)

文献あり

ISBN: 9784884000929

KB372-J73

ハングルの誕生 : 音から文字を創る / 野間秀樹著. -- 東京 : 平凡社, 2010.5. -- 368p ; 18cm. -- (平凡社新

書 ; 523)

文献あり

年表あり

索引あり

ISBN: 9784582855234

KJ43-J9

< 科学技術 >

朝鮮近代科学技術史研究 : 開化期・植民地期の諸問題 / 任正赫編著. -- 東京 : 皓星社, 2010.5. -- 460p ; 22cm

ISBN: 9784774404479

M35-J4

欧文の部

< 芸術・言語・文学 >

Seoul : a window into Korean culture / Choi Joon-sik ; proofreading and partial translation Sandra Choe. -- Seoul, Korea : Her One Media, 2009. -- 327p. : ill. ; 23cm. -- (Korea story)

ISBN: 9788992162159

(GE159-P1)

諸地域

北東・東アジア

< 北東・東アジア全般 >

東洋人名・著者名典拠録 / 日外アソシエーツ株式会社編. -- 東京 : 日外アソシエーツ, 2010.1 ; 東京 : 紀伊國屋書店 (発売). -- 985p ; 27cm

文献あり

ISBN: 9784816922794 (set)

GE12-J5

東洋人名・著者名典拠録. 索引 / 日外アソシエーツ株式会社編. -- 東京 : 日外アソシエーツ, 2010.1 ; 東京 : 紀伊國屋書店 (発売). -- 270p ; 27cm

ISBN: 9784816922794 (set)

GE12-J6

日中韓同字異義小辞典 / 佐藤貢悦, 嚴錫仁著. -- 東京 : 勉誠出版, 2010.7. -- 19,225p ; 22cm

ISBN: 9784585060642

KK12-J24

< モンゴル >

Worterbuch Deutsch-Mongolisch = German-mongol tol bicig / Hans-Peter Vietze. -- Vollständige Neuaufl. -- Berlin : DAO Verlag, 2008. -- 475 p. ; 25 cm

別タイトル: German-mongol tol bichig

ISBN: 9783981023022

(KJ112-P12)

ドイツ語・モンゴル語辞典

東南アジア

< フィリピン >

Law dictionary : definitions of terms and phrases of Philippine laws and jurisprudence / by Ernesto C. Salao. -- Manila, Philippines : Rex Book Store, c2009. -- xviii, 534 p. ; 18 cm

ISBN: 9789712354151

(A112-P28)

南アジア

< 南アジア全般 >

Language atlas of South Asia / edited by Toshiki Osada, Masayuki Onishi ; 稲垣和也, 大西正幸, 長田俊樹, 児玉望, 高橋慶治, 寺村裕史著. -- [京都] : Indus Project, Research Institute for Humanity

and Nature, 2010.7. -- 160 p. ; 30 cm

総合地球環境学研究所プロジェクト H-03「環境変化とインダス文明」

文献あり

ISBN: 9784902325546

KE97-B5

「序」「概略: 南アジアの言語」「主要言語」「地域語」「参考文献」の5章からなる。中心をなす第3章では、30余言語を4語族に大別し、各言語の分布、歴史、使用文字などを解説、併せて国勢調査データに基づく話者分布地図も収録。巻末に人名索引、言語名索引、地名索引、一般事項索引を付す。

< アフガニスタン >

Afghanistan business law handbook. -- 2008 4th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., maps ; 28 cm

"Updated annually" -- T.p. verso.

ISBN: 143300007

(AA2-861-P1)

< スリランカ >

National symbols of Sri Lanka / K.D.G. Wimalaratne. -- 1st ed. -- Angoda, Sri Lanka : Keshawa Publishers & Distributors, 2006. -- 40 p. : col. ill. ; 22 cm

Includes bibliographical references (p. 40).

ISBN: 9551277090 (pbk.)

(GE33-P19)

西アジア

< 西アジア全般 >

イブン・アラビー学派文献目録 = Catalog for the printed books of the school of Ibn 'Arabi collected in Japanese libraries / 東長靖, 中西竜也編. -- 京都 : 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター, 2010.3. -- 62,437p ; 26cm -- (Kyoto series of Islamic area studies ; 4)

ISBN: 9784904039229

H1-J2

< イエメン >

Yemen business law handbook. -- 2008 5th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., map ; 28 cm

"Updated annually" -- T.p. verso.

ISBN: 1433059649

(AY1-861-P1)

< イスラエル >

イディッシュ語辞典 / 上田和夫著. -- 東京 : 大学書林, 2010.8. -- 1302p ; 22cm

ISBN: 9784475001625

KS272-J7

Israel business law handbook. -- 2008 6th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., map ; 28 cm

"Updated annually" -- T.p. verso.

ISBN: 1433025566

(AI8-861-P2)

< イラン >

Special maps of Persia 1477-1925 / by Cyrus Alai. -- Leiden : Brill, 2010. -- xvii, 466 p. : ill. (some col.), maps (some col.) ; 37 cm. -- (Handbook of Oriental studies. Section 1, the Near and Middle East ; v. 99)

"HdO"--Cover.

Includes bibliographical references (p. 423-430) and indexes.

ISBN: 9789004184015 (hardback : alk. paper)

(YP51-P90)

1477年から1925年までに西アジア、ヨーロッパ等で作製されたペルシア（現在のイラン周辺）の地図761点について書誌と解題を収録、そのうち409点は挿図を含む。「歴史地図」「地域地図」「都市・史跡図」など9章からなり、さらに細分類して、作製年代順に地図を排列。巻末に収録地図の排列順一覧と年代順一覧、地図作製者および地名の索引を付す。

<オマーン>

Oman : business law handbook. -- 2008 5th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 242, 3-41 p. : ill., map ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

別タイトル: Business law handbook

ISBN: 143303784X

(AM11-861-P1)

<カタール>

Qatar business law handbook. -- 2008 5th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., maps ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

ISBN: 1433040719

(AQ1-861-P1)

<クウェート>

Kuwait : business law handbook. -- 2008 4th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 270, 5 p. : ill., map ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

別タイトル: Business law handbook

ISBN: 1433028344

(AK5-861-P1)

<サウジアラビア>

Saudi Arabia business law handbook. -- 2008 6th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 314, 5 p. : ill., map ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

ISBN: 1433043548

(AS3-861-P1)

<トルコ>

Turkey business law handbook. -- 2008 4th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., map ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

ISBN: 143305017X ; 1433050153

(AT6-861-P2)

<パレスチナ>

Palestine (West Bank & Gaza) business law handbook. -- 2008 5th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 318, 5 p. : ill., maps ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

別タイトル: Palestine business law handbook

ISBN: 1433038625

(AP2-861-P1)

<ヨルダン>

Jordan business law handbook. -- 2008 6th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 284, 18, 5 p. : ill., map ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

ISBN: 1433026864

(AJ2-861-P1)

北アフリカ

<チュニジア>

Tunisia business law handbook. -- 2008 4th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., map ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

ISBN: 1433049945

(AT5-861-P1)

<モーリタニア>

Mauritania business law handbook. -- 2008 6th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., maps ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

ISBN: 1433032740

(AM5-861-P1)

中央アジア

<中央アジア全般>

Kaspiiskaia entsiklopediia / avtor i sostavitel, I.S. Zonn ; pod redaktsiei A.N. Kosareva. -- Moskva : "Mezhdunarodnye otnosheniia", 2004. -- 461 p. : ill., maps, ports. ; 25 cm

At head of title: Inzhenernyi nauchno-proizvodstvennyi tsentr po vodnomu khoziaistvu, melioratsii i ekologii "Soiuzvodproekt."

Includes bibliographical references (p. 459-460).

ISBN: 5713312127 ; 9785713312121

GG8-B117

カスピ海事典

<ウズベキスタン>

ウズベク語辞典 = Ozbekcha-Yaponcha lugat / 小松格著. -- 改訂版. -- 大阪 : 大阪ウズベキスタンの会 (発売), [2009]. -- 213p ; 26cm

KJ122-J1

Статистическое обозрение Республики Узбекистан = Statistical review of the Republic of Uzbekistan. -- Ташкент: Государственный Комитет Республики Узбекистан по Статистике. -- 29 cm

2008-

Z61-J675

<グルジア>

Georgia Republic business law handbook. -- 2008 4th ed. -- Washington, DC : International Business Publications, USA, [2008]. -- 1 v. (various pagings) : ill., map ; 28 cm

"Updated annually "--T.p. verso.

別タイトル: Georgia business law handbook

ISBN: 1433017083

(AG14-861-P1)

レファレンスツール紹介 ②

現代中国のライフスタイルについて調べる—流行、意識の観点から

経済発展や技術革新といった社会の変化に応じて、人々のライフスタイルも形を変えます。中国でも、「蟻族」(大都市郊外に群居する高学歴ワーキングプア)や、「新浪微博」(新浪公司のミニブログ)など、新たな概念や製品が次々と生まれてきました。今回は、流行、意識といった観点から、現代中国のライフスタイルに関する情報源をご紹介します。

インターネットサイトの最終接続日は2011年2月15日です。【 】内は、当館請求記号、【()】内は、関西館請求記号です。特に記述のないものはすべて中国語資料です。

1 最近の社会動向を調べる

社会の動きに関する最新情報は、新聞・雑誌や、インターネットのニュースサイトなどで得られますが、本章では、まとまった期間の情報を確認できる情報源をご紹介します。

(1) 『中国年鑑』(中国研究所 年刊)【Z41-119】

中国に関する日本語の総合年鑑です。政治、経済、社会・文化・科学、対外関係、日中関係の観点から、毎月の主な出来事を各2ページで整理した「日誌」、音楽、暮らし、観光といった項目ごとに、1年間の動きを解説した「動向」などを掲載しています。

(2) 『現代中国を知るための50章』(明石書店 第3版 2008)【GE341-J100】

日本語資料です。政治、経済・社会、直面する課題などについて、50項目に分けて解説しています。ライフスタイルという観点からは、第22章「新社会階層の台頭」から第28章「80後」が変える社会が参考になります。

(3) 『21世紀中国文化地图 = Review of the 21st century Chinese culture : 2007年巻』(商务印书馆 2008)【EC211-C27】

3部構成の年刊資料です。当館では2007年巻まで所蔵しています。「批评文选」には、文化・芸術に関する批評論文を収録しています。「文化关键词」では、各年のキーワードを、アルファベット順、中国語ピンイン順に排列して解説しています。「文化事件」では、映画、テレビ、建築、メディア、美術、流行、文学、演劇、音楽の9項目について、各年の主要な出来事を時系列順に掲載しています。

(4) 『チャイニーズカルチャーレビュー：中国文化総覧 v.7』(好文出版 2010)【GE341】

(3)『21世紀中国文化地图』2008年巻の「文化事件」、「文化关键词」部分を日本語に翻訳した資料です。

2 流行語を調べる

(5) 2010年度中国媒体十大流行語

(http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_814/201012/113648.html)

主要な新聞、テレビ局、ラジオ局、インターネット新聞の言語データをもとに各年の流行語を選定する「中国媒体年度流行語」の2010年版です。「一 综合类」から「十五 社会问题专题」までの15区分それぞれについて、10の流行語を掲載しており、例えば、「团购」(團購。インターネットでの共同購入)、「阿凡达」(映画「アバター」)などが挙げられています。

(6) 『中国语言生活状况报告 = Language situation in China』(商务印书馆 年刊)【KK13-C44】

国家語言文字工作委员会編集の言語・文字に関する報告書です。上下二巻本で、上編は、言語・文字政策の動向や、国内外の現状を分析した論文集です。下編では、メディアでの頻出文字や、新語・流行語に関する調査結果を掲載しています。当館では2009年版まで所蔵しており、(5)でご紹介した「中国媒体年度流行語」の2009年版も掲載されています。

(7) 『中国流行語』(文匯出版社 年刊)【KK32-C97】

各年に流行した十大用語・十大人名のほか、21の分野ごとに、10語程度の流行語を挙げて、新聞などで実際に使用された文例を収録しています。当館では2010年版まで所蔵しています。

(8) 『最新网络交际用語辞典』(中国社会科学出版社 2008)【KK37-C18】

インターネットで用いられる俗語、略語、顔文字などをピンイン順、アルファベット順、数字順、記号順で掲載した辞書です。例えば、数字の「520」の項には、中国語での発音が似ている「我爱你」(I love you)の意味で用いられるとの解説が掲載されています。

このほか、関西館で利用できる最近の新語辞典として、以下の資料があります。いずれも中日辞典で、排列はピンイン順です。

(9) 『中国語現代用語実例辞典』(南雲堂フェニックス 2009)【KK12-J16】

語釈とともに、メディアで実際に使用された文例を掲載しています。

(10) 『中国語新語辞典』(同学社 五訂版 2008)【KK12-J7】

9,012語を収録しています。

- (11) 『中日辞典・新語・情報篇』(小学館 2008)【KK12-J4】
約 20,000 語を収録しています。

3 意識調査の事例を参照する

人々の意識や価値観を把握するために、様々な意識調査が実施されています。ここでは、社会・経済の幅広い分野を対象とした、総合的な調査事例をご紹介します。

(12) 中国消費者の生活実態

(<http://whitepaper.searchchina.net/>)

サーチナ総合研究所が提供する日本語コンテンツです。景気、旅行、ファッション、対日感情、仕事意識など、幅広い調査項目について、単純集計結果を無償で利用できます。2004 年分から公開されていますが、回答者属性ごとのクロス集計データなど、詳細なデータを利用するためには、アカウントの購入が必要です。

(13) 『中国消費者の生活実態』(サーチナ総合研究所 年刊)【Z71-P608】

資料(12)の紙媒体版です(現在は、オンライン版のみの提供となっています)。当館では、2007 年発行分まで所蔵しており、2,000 人を対象としたモニター調査について、性別、年齢、月収、地域別のクロス集計結果を確認できます。

(14) 『中国ライフスタイル白書：世界同時不況下の中国と都市生活者層の実態。2010 年版』(日本能率協会総合研究所 年刊)【(EF11)】

日本語資料です。統計に基づいた基礎データを掲載(第3章)した上で、「自由時間重視か、収入重視か」、「普段行っている娯楽活動」など、北京市・上海市・広州市の住民に対する調査結果 39 項目を収録しています(第4章)。また、中国の機関が実施したアンケート調査結果も収録しています(第5章)。

(15),(16)は、社会科学各分野の動向を分析する「皮書」シリーズの資料です(「皮書」シリーズの詳細については、前田直俊「皮書について—中国の社会科学報告書」『アジア情報室通報』5巻3号, 2007.9, pp.2-5.(<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin5-3-1.php>)をご参照ください)。

(15) 『中国社会形势分析与预测』(社会科学文献出版社 年刊)【Z41-AC205】

(16) 『中国女性生活状况报告 = Report on Chinese women's state of life』(社会科学文献出版社 年刊)【Z41-AC356】

(15)は、収入・消費、就業、教育、環境、家族など、各年の社会状況を、幅広く論じています。報告論文のほか、「調査篇」として、社会調査の実例を収録しており、2010 年版では、生活満足度や、家庭関係などに関する調査結果を掲載しています。

(16)は、女性の生活に着目したものです。調査篇(社

会調査)、专题篇(論文)の2部構成で、2009/2010 年版の調査篇では、女性の労働観、幸福感、消費動向などを取り上げています。

(17) 『2009-2010 IMI 城市居民消费行为与媒体接触研究报告』(中国广播电视出版社 2009)【EF15-C7】

北京と上海で実施した社会調査をもとに、消費行動とライフスタイルの現状を分析する、「IMI 消费行为与生活形态年鉴系列」の一冊です。消費(第1~7章)と、メディア利用(第8~11章)に大別し、飲食品、日用品、電化製品、金融商品、インターネット、携帯電話など、財・サービス別に調査結果を確認できます。

(18) 中国社会学网

(<http://www.sociology2010.cass.cn/>)

中国社会科学院社会学研究所が主催するウェブサイトです。「专题研究」では、社会学の分野別に、最近発表された論文の摘要や全文を確認できます。また、「学术资源导引」では、中国内外の社会学関係機関や、各種データベースへのリンク集を掲載しています。

台湾については、以下のウェブサイトが参考になります。

(19) 内政部統計處調查統計摘要

(<http://www.moi.gov.tw/stat/survey.aspx>)

内政部が実施した社会調査結果を掲載しています。例えば、「国民生活狀況調查摘要分析」では、生活全体、健康、家庭、経済、労働、社会参加、安全、環境、文化・レジャー、学習の10項目に関する満足度や、人々の関心事項が確認できます。

(20) 中央研究院社會學研究所

(<http://www.ios.sinica.edu.tw/ios/index.php>)

社会学研究を行う台湾の政府研究機関です。1984 年から継続的に実施している「台湾社會變遷基本調查」など、大規模社会調査の専用ページを設けています。調査結果の利用にあたっては、多くの場合申請が必要ですが、「台湾社會變遷全記錄」では、過去20年程度の社会変遷に関するデータを、特別な手続なしで確認できます(不定期更新)。

おわりに

上記の情報源のほか、特定の分野や地域を対象とした研究論文や特集記事が数多く存在します。雑誌や新聞記事の詳しい調べ方を、当館ホームページの平成22年のアジア情報研修「中国関係資料の調べ方概論 講義資料編」(http://rnavi.ndl.go.jp/asia/tmp/1_H22_kensyu_gairon_kougi.pdf)に掲載していますので、ぜひご覧ください。

(福山潤三)

平成22年度アジア情報研修特別講演会概要報告

平成23年1月26日、国立国会図書館関西館第一研修室および東京本館新館大会議室において、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）研究者の平岩俊司・関西学院大学国際学部教授によるアジア情報研修特別講演会を開催した。現下の国際情勢において、北朝鮮に対する日本国民の関心は極めて高いにもかかわらず、その情報を入手することは容易でない。図書館員による北朝鮮関係資料や情報の収集および提供サービスに資するべく、本講演会は「北朝鮮情勢へのアプローチ調査に必要な資料・情報とその入手・分析方法」と題して行なわれた。以下にその概要を報告する。

北朝鮮研究の分析枠組み

北朝鮮研究を難しくしている第一の要因は、北朝鮮についての正確な情報が不足していることにある。情報不足のために、観察者は往々にして自らの価値観や属する国家の政治的立場の影響を受け、客観的な分析をすることが難しくなりがちである。

もう一つの要因は、その分析枠組みに欠陥が生じていることにも求められる。これまで旧ソ連や中国など共産主義国に対する研究の枠組みとして、公式行事に出席した指導者の席次や、党機関出版物における表現上の変化などの事象から、体制の政治変動や政策動向を読み取る「クレムロロジー」「ペキノロジー」などと呼ばれる分析方法が採られてきた。これは中ソ二大国の狭間でイデオロギーを駆使して国家の立場を保全してきた北朝鮮についても長らく有効であった。しかし、冷戦の終焉により、共産主義国間の相互関係を規定し、北朝鮮内部の政治力学をも規定したイデオロギーはその影響力を低下させている。こうした状況に加えて、いわゆる脱北者による情報の比重が増加するなど、情報源が多様化していることも、従来の分析枠組みに修正を迫っている。

北朝鮮研究の資料

北朝鮮研究において、公開文献は依然として最も基本的な資料である。金日成の著作は『選集』『著作選集』『全集』などが出版されていて、次第に分量は増加しているが、それぞれの版で字句に異同がある。新しく出版されたこうした文献から事実の真贋を見定めるには、慎重な史料批判が必要である。北朝鮮が自らの歴史を修正するため、新たに歴史資料を出版して歴史の「改竄」を行ってきたことはよく知られている。

年刊の『朝鮮中央年鑑』は、北朝鮮の一年ごとの動向を網羅している有用な資料である。そのほか『労働新聞』『民主朝鮮』などの新聞資料も挙げられる。北朝鮮研究に関する文献資料の状況については『現代韓国朝鮮研究』（現代韓国朝鮮学会）第8号の特集「現代韓国朝鮮研究とアーカイブズ」が参考になる。

文字資料のほか、朝鮮中央通信、朝鮮中央テレビ、平壤放送、朝鮮の声放送など音声映像資料も重要な情報源である。

これら北朝鮮が発表した資料からの情報を日本語でまとめている有用なのが、月刊の『北朝鮮政策動向』（ラヂオプレス）である。

さらに近年では、インターネット上で公開される北朝鮮資料が最新の情勢を知る上で極めて重要である。北朝鮮政府公式サイト（<http://www.korea-dpr.com/>）や、公式ポータルサイト・ネナラ（<http://175.45.176.14/ko/>）、朝鮮通信社（<http://www.kcna.co.jp>）、朝鮮総連系の新聞社である朝鮮新報（<http://www.korea-np.co.jp>）などのサイトが有用である。

北朝鮮研究の情報源

日本の北朝鮮研究は、かつて韓国などに比べて有利な時期があったが、それは朝鮮新報などの総連情報が入手できたことが大きい。

韓国では北朝鮮資料を自由に閲覧できない時期が長かったが、2000年の南北首脳会談後、その北朝鮮研究は一挙に進展した。さらに近年では脱北者からの聞き取り情報を入手できることも大きい。ただ韓国からの情報は量も豊富で重要ではあるが、南北関係の当事者であるゆえに、政治状況の影響を大きく被る。

質疑応答

北朝鮮研究に資するため、図書館はどのように蔵書構築をするべきか、また国内の図書館の資料状況をどのように評価するかとの質問に対して、平岩教授からは「国内では希少な1950年代の『労働新聞』を所蔵するアジア経済研究所や、入手しやすい基礎資料を網羅的に所蔵する東京都立中央図書館などは研究者の間で定評がある。指導者の著作集や『朝鮮中央年鑑』などの基礎資料を網羅して、最後の拠りどころとなる役割を国立国会図書館には期待したい。インターネットや脱北者からの伝聞情報などが主な資料となる現状分析よりも、歴史研究に対して図書館の貢献しうる余地はより大きいのではないか」との提言があった。

本研修では、一般参加者のほか、当館職員および衆参両院事務局職員を含む計40名が聴講した。講演会全体の評価は総じて高く、業務にも役立つ内容であるとの評価が多かった。情報の入手、分析の方法について専門家から話を聞ける機会は貴重で有益だったとの意見もあった。当館ホームページ（リサーチ・ナビ>アジア諸国の情報をさがす）に関連資料を掲載する予定である。

（湯野基生）

アジア情報室通報（季刊）第9巻第1号 2011年3月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課

発行 国立国会図書館

印刷 関西美術印刷株式会社

〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3
TEL 0774 (98) 1390 FAX 0774 (94) 9115
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/>
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1
TEL 03 (3581) 2331 (代表)
〒630-8325 奈良県奈良市西木辻町 153-1
TEL 0742 (62) 3000 (代表)